GMO PAYMENT GATEWAY

Annual Report

第26期 年次報告書

2018.10.1-2019.9.30

Why GMO-PG?

決済を軸に新しい価値を創造し、
これからの世の中を豊かにしてまいります

高い志を持った同志で、日本を牽引し、
やがて世界に新しい価値を示していく、会社。

Global leadership

30年スパンで成長し続ける、世界のプロ投資家が評価する、
将来性が突出して高い、会社。

Business model

若くしてチャレンジできる＝任され、
オーナーシップが持てる＝驚異的速度で成長できる、会社。

Ownership model

代表取締役社長
相浦 一成

変化する環境に適応し、事業を進化・拡大させながら、
25%の営業利益成長を継続してまいります

上場以来14期連続で、増収増益を達成

当社の2019年9月期の業績は、中核事業であるオンライン決済サービスの大幅な伸長と、キャッシュレス分野における金融機関向けビジネスや対面決済サービスの増大、「GMO後払い」や国内外企業向け融資サービス等の金融関連サービスの拡大及び収益性向上により、売上収益は前期比21.6%増の32,121百万円、営業利益は前期比26.7%増の8,301百万円となり、上場以来14期連続となる増収増益を達成いたしました。これも株主様をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援の賜物と、深く感謝申し上げます。

トップメッセージ

*1 三井住友フィナンシャルグループ・三井住友銀行・GMO インターネット・GMO ペイメントゲートウェイにおける資本業務提携
*2 2020年以降の営業利益及び決済処理金額は当社目標

事業環境の変化に適応し新たなビジネスを創出

テクノロジーの加速度的な進化等に伴い、当社の事業を取り巻く環境は大きく変化し続けております。その中で継続的な成長を実現していくためには、変化を先取りし、その変化にどう企業を適応させていくかを徹底的に思考、既存ビジネスの進化と新たなビジネスの創出に取り組むことが何より重要であると考えております。FinTech元年と言われた2015年には三井住友フィナンシャルグループとの資本業務提携及び金融関連事業を本格始動していたこと、また経済産業省が「キャッシュレス検討会」を開始した2017年11月時点で既に「銀行Pay」等のサービス提供を行っていたことは、変化を先取りし収益化した事例であると考えております。

今後も事業環境への順応、新たな事業領域及びお客様の開拓と、より付加価値の高いビジネス及びサービスの創造を通じて、お客様とともに成長ができるよう取り組んでまいります。

「営業力」、多様性に富んだ人的リソースの充実

継続的な成長を実現するための競争力の源泉は創業以来培ってきた4つの強み、「営業力」「開発力」「サポート力」「投資力」だと考えております。

特に「営業力」につきましては、お客様の業種や業態、規模に合わせ構成された営業体制のもと、多種多様な人的リソースの充実、経営の意思を現場に伝えるスピードと実行力が更に強化されております。結果、従来メインターゲットとしていた中小規模のお客様向けサービスに加え、近年ではより事業規模の大きいお客様との取引も拡大しております。

長期的な視野を持って事業を推進

2000年の社長就任時、私は2020年に100億円、2030年には、1,000億円の営業利益を達成する企業になる、という長期目標を掲げました。当時、当社は赤字の企業であり、実現可能性を疑う人は少なくありませんでしたが、私は毎年25%の成長を続けていけば、決して不可能な数字ではないと信じて、この目標を達成するための経営要件、業務要件を策定し、実行してまいりました。

その結果、2020年9月期の営業利益は100億円を突破する計画となっております。

また、東京オリンピック・パラリンピック以降の国内景気について不透明感はありますが、どのような環境においても2025年、2030年の経営目標が達成できるよう、注力分野を5つに定め、複数の大規模プロジェクトを進めているところです。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導、ご鞭撻の程、何卒宜しくお願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長
相浦 一成

当社のサービスと注力分野

公共料金
電気代・ガス代などの
定期的なお支払い

公金
自動車税や
水道料金の納付

毎月の定額費用
水の宅配や新聞・雑誌などの
定期的なお支払い

ネットショッピング
日用品や生鮮食料品等
購入のお支払い
事業者の広告運用支援

暮らしの中で
展開しているサービス

コンテンツ販売
音楽・ゲーム・電子書籍など
コンテンツ購入時の
お支払い

かつてない速さで
変動する時代に即応し、
常に未来を見据え、
決済を軸に新しい価値を
創造してまいります。

各種サービスの利用料
旅行チケットやレンタカー、
宅配サービス等の
お支払い

外出先でもご利用
いただけるサービス

▶ **当社では、注力分野を以下の5つに定めて活動しております。**

E-COMMERCE

Eコマース
ネットショッピングをはじめ、オンラインでの税金や公共料金のお支払いなど、あらゆる場面で、利便性・安全性の高い決済手段を提供

スマートフォンでのショッピング
外出先で物品・サービスを
購入した時のお支払い

決済サービスの提供
商品受け取り後のお支払い
（GMO後払い）

FinTech

フィンテック
加盟店に向け、金融技術を活用した決済手段や、資金ニーズに対応し成長を支援するサービスを展開

CASHLESS

キャッシュレス
今後、国内でも海外並みの進展が想定される決済のキャッシュレス化に対応し、金融機関に向けたサービス提供を開始

リアル店舗での会計
多種の決済手段への
セキュアな対応

券売機での預金引き出し
キャッシュレス時代における
現金ニーズへの対応

自動販売機でのキャッシュレス決済
多種の決済手段への
セキュアな対応

IoT

アイオーティー
決済のキャッシュレス化推進やインバウンド消費の増加に伴い、一層の拡大が期待される対面決済領域において、安全性の高いサービスを提供

GLOBAL

グローバル
決済・金融に関する知見、ノウハウ及びサービスをグローバルに展開、出資によるパートナー戦略も積極推進

グローバル市場で決済インフラを担う
世界中で安全かつ便利な
決済サービスを提供

歴史の中で培った強み

GMOペイメントゲートウェイは、「決済を軸に世の中を豊かにする」ことを信念とし、様々なサービスを世の中に提供しながら、市場を開拓してきました。会社の成長とともに培ってきた独自の強みを組み合わせ、これからも新しい価値を創造してまいります。

営業利益

（単位：百万円）

10,000
9,000
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0

1995年
設立

2000年
商号を「株式会社カードコマースサービス」に変更
現社長の相浦一成が代表取締役社長に就任

2004年
株式会社ペイメント・ワンからクレジットカード決済事業の営業を全部譲受

2005年
商号を「GMOペイメントゲートウェイ株式会社」に変更

2005年
東京証券取引所マザーズに株式を上場（約12億円調達）

2008年
「PGマルチペイメントサービス」の提供開始

2008年
東京証券取引所
市場第一部に市場変更

2012年
海外事業展開を開始

2013年
GMOペイメントサービス株式会社を連結子会社として設立
「GMO後払い」の提供開始

2015年
SMFGとの資本業務提携*
（約80億円調達）

2018年
2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行
（約175億円調達）

▶営業力
2018年
売掛金を早期資金化する「GMO BtoB早払い」を提供開始

▶営業力 ▶開発力
2017年
金融機関・金融サービス事業者向けの決済ソリューション一括提供サービス「GMO-PGプロセシングプラットフォーム」の取扱開始

▶営業力 ▶開発力
2017年
「銀行Pay」のサービス開始

▶開発力
2019年
「決済処理件数・金額の拡大」を見据えた基幹システムの更改

▶営業力
2007年
公共料金・公金決済サービス開始

▶営業力 ▶開発力
2014年
Visaが提供するBtoB専用決済システム「Visa Business Pay」の構築及び運用・保守開始

▶営業力 ▶開発力
2014年
「銀行Pay」の前身となる新しいスマホ決済サービス「GMO Pallet」を提供開始

▶投資力
2016年
GMOフィナンシャルゲート株式会社を連結子会社化

▶投資力
2016年
Macro Kiosk Berhadを連結子会社化

▶投資力
2016年
インドネシアの後払いNo.1企業の「FinAccel」に出資

▶サポート力
2018年
HDI格付けベンチマーク「モニタリング」で三つ星を獲得

▶サポート力
2019年
「HDI五つ星認証プログラム」において五つ星を獲得

創業期 → 充実期 → 成長期 → 拡大期

1995 ≈ 2005/9 2006/9 2007/9 2008/9 2009/9 2010/9 2011/9 2012/9 2013/9 2014/9 2015/9 2016/9 2017/9 2018/9 2019/9

4つの強み

営業力

01

黎明期から強化し続けてきた提案力と交渉力

圧倒的人財リソースでお客様の成長を支援

▶従業員数

2004年 40人 ▶ 2019年 819人（連結）

開発力

02

大量かつ集中する決済にも対応する磐石なシステムへの信用

お客様のニーズに応える開発力

サポート力

03

潜在的課題まで解決を試みる、お客様視点のサポート対応

投資力

04

優良なスタートアップ企業の発掘

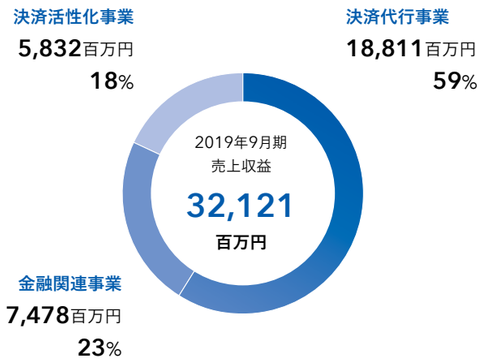
投資先企業の成長に資する総合的なサポート力

* 三井住友フィナンシャルグループ・三井住友銀行・GMOインターネット・GMOペイメントゲートウェイにおける資本業務提携
（注）2018年9月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。なお、当グラフは2017年9月期もIFRSベースで作成しております。

GMOペイメントゲートウェイ at a Glance

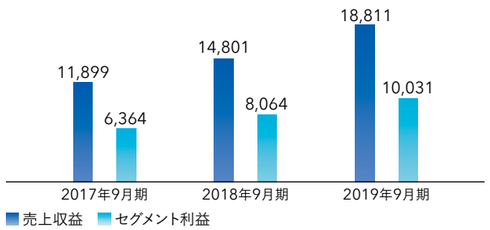
当社事業は、サービス別に3つのセグメントから構成されております。その中で、事業を拡大していくために注力する分野を以下の5つに定めて活動しております。

売上収益構成比



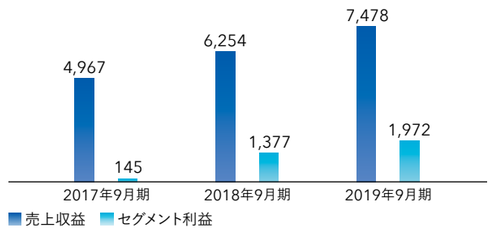
EC市場の順調な成長のもと、特に大手加盟店の開拓やEC以外の幅広い事業者におけるサービス利用の拡大に注力。
対面分野においては、クレジットカード端末のIC対応需要を取り込み端末販売が好調に推移したことに加え、無人決済市場(Unattended Market)での案件の受注も順調に進捗いたしました。また、「銀行Pay」においては、採用行数が拡大し一層の広がりを見せております。

売上収益／セグメント利益
(単位：百万円)



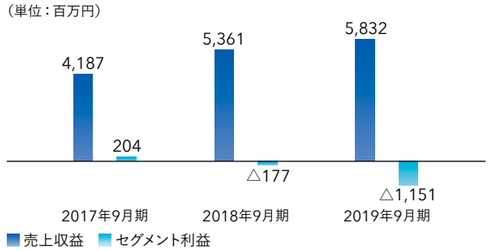
決済サービスである「GMO後払い」は導入加盟店が増加し収益性も改善いたしました。また、送金サービス、早期入金サービスやBtoB EC事業者の成長を多角的に支援する金融関連サービス、国内外の事業者向けレンディングサービスも好調に推移いたしました。

売上収益／セグメント利益
(単位：百万円)



連結子会社Macro Kiosk Berhadの売上収益は伸長したものの、当初想定していた中期的な利益創出が現時点において不確実性があると判断し、のれん等の減損損失992百万円を計上いたしました。マーケティング支援サービスは、事業環境変化の影響を受け広告出稿額が減少、売上収益も減収となりました。

売上収益／セグメント利益
(単位：百万円)



注力分野

	決済代行事業	金融関連事業	決済活性化事業
E-COMMERCE	■オンライン決済 └ 都度課金(物販・デジタルコンテンツ等) └ 継続課金(公金・公共料金等)		■マーケティング支援サービス ■SSLサービス ■配送サービス
FinTech		■GMO後払い ■トランザクションレンディング ■送金サービス ■ファクタリング ■早期入金サービス	
CASHLESS	■銀行Pay ■GMO-PGプロセシングプラットフォーム		
IoT	■対面決済		
GLOBAL	■Z.com Payment(海外決済サービス)	■海外レンディング	■Macro Kiosk Berhad └ 認証・ノーティフィケーション └ モバイル決済

E-COMMERCE

ビジョン

「お客様ファースト」
多様化するニーズを的確に把握し、
最適な決済プラットフォーム構築を目指す

当社の強さの源泉、それは「人」に恵まれていることです。
「人」とは、お客様、協業パートナー、そしてともに働く同志。この恵まれた環境の中で日々、ペイメント(決済)という変化に富み刺激的なビジネスに携わっていることに感謝しております。
だからこそ、全ての方々にご満足とイノベーションを提供するパートナーであり続けたい。その思いを継承し続け、環境変化に適応できる最強の営業組織を作り上げること、それが私の使命です。

イノベーション・パートナーズ本部
第3営業統括部　統括部長
香月 近義

事業環境と成長戦略

消費者向け(BtoC)EC市場は、スマートフォンの普及や物流改革の進展などにより高成長を継続しております。また、企業間取引(BtoB)や個人間取引(CtoC)、最近ではメーカー直販EC(DtoC)など、EC領域自体が拡大しております。加えて公金・公共料金やサービスなどの生活に密着した分野における決済のオンライン化もますます進展していく見込となっており、決済サービスの可能性は∞(無限大)です。
このような事業環境のもと、オンライン決済については大手加盟店の獲得や物販EC以外の幅広い事業者向けサービスの創出、対面市場の中でも特に成長が期待される無人決済市場の開拓、金融機関のキャッシュレスビジネス推進をサポートするサービス等の拡大により、市場の成長率を上回る成長を実現してまいります。

▶稼動店舗数

2004年9月期末
6,837店舗

2019年9月期末*1
111,425店舗

生鮮食品 / 電子書籍 / チケット / ゲーム・音楽 / 本 / 税金 / 自動車税 / アパレル / CD / 水道

▶決済処理件数

2004年9月期	3,700万件
2019年9月期*2	17.8億件

▶決済処理金額

2004年9月期	1,200億円
2019年9月期*2	4.6兆円

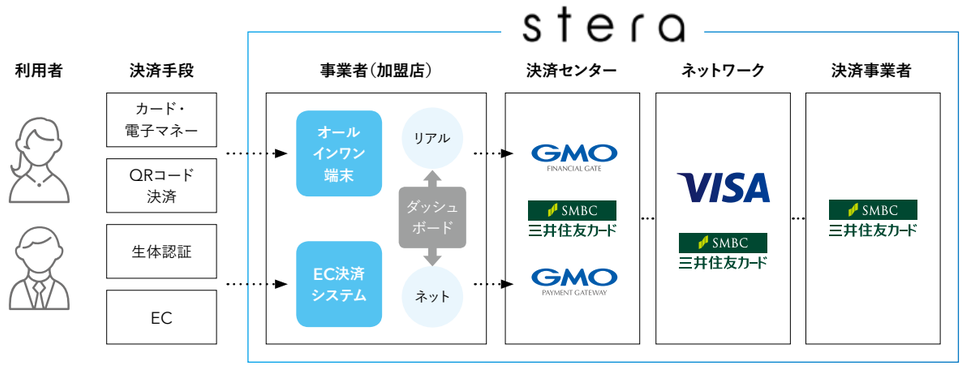
*1 2019年9月期末の稼働店舗数は、直近の著しい増加要因となる特定案件に係る新規店舗数を除く。
*2 2019年9月期の決済処理件数及び決済処理金額はGMOフィナンシャルゲート株式会社における決済を含む。

TOPIC

次世代決済プラットフォーム「stera」の導入開始

日本では多種多様な決済手段が普及し、キャッシュレス市場が複雑化を伴いながら成長しております。こうした環境下でキャッシュレス化を加速するべく、決済システム全体の非効率を解消し、新たな技術やニーズの高度化に応える決済プラットフォームを整備するため、三井住友カードが、Visa、当社と共同で次世代決済プラットフォーム「stera」を構築いたしました。店舗の決済端末やECサイトから、決済処理センター、決済データを各事業者に届けるネットワークまで、キャッシュレス決済の過程で事業者が必要とする機能を一気通貫でカバーいたします。

stera
- ワンストップ対応
- オムニチャネル対応
- グローバルレベルのネットワーク
- 新たなサービス提供



FinTech

ビジョン

お客様の成長に資する金融サービスを更に拡充させ、
収益性及び資本効率の向上を目指す

当社が提供する「GMO後払い」は、「クレジットカードを持っていなくても後払いできる」「商品を確認した後に支払いができる」といった購入者にとってメリットの大きい決済サービスです。
一方ECショップ側は、現金決済を好む購入者に後払いというメリットを追加することで、より多くのお客様を取り込む効果が期待できます。
購入者、ECショップともにメリットを享受できる後払い決済の一層の拡大に加え、AIを活用した不正検知や与信精度の向上により、当社グループの業績伸長とEC市場の拡大に貢献してまいります。

GMOペイメントサービス株式会社
取締役
増田 克伊

事業環境と成長戦略

加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスや送金サービス、国内外の企業向けレンディングサービス、「GMO後払い」、ファクタリングなど、決済サービス企業ならではの、お客様の成長に資するFinTechサービスを提供しております。
今後も、お客様のニーズに沿った新たな金融サービスを創出する一方、一つひとつのサービスの収益性向上を図り、当社グループ全体における資本効率の向上を実現してまいります。

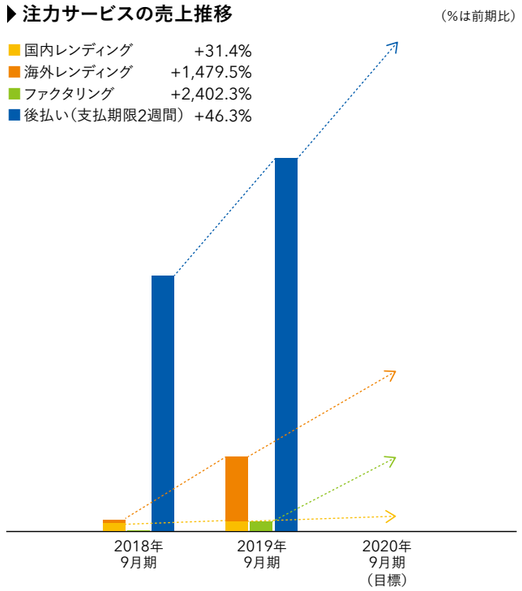
TOPICS

FinTech分野はお客様の資金ニーズに応えるサービスを展開し順調に成長

金融関連サービスの資本効率を向上させるため、収益性の高いサービスの創出及び既存サービスの収益性向上に注力しております。商品が届いた後に決済ができる後払い決済は年率32%の成長を見込んでおり*、当社の「GMO後払い」も高成長を続けております。また、AIを活用した与信審査の精度向上等により、収益性も改善しております。2018年には、海外のパートナー企業に対して成長資金を融資するグローバルレンディングや中小事業者の資金ニーズに応える「GMO BtoB早払い」等、更に収益性の高いサービスを開始し、高成長を遂げております。

* 出典：矢野経済研究所「2019年版 国内キャッシュレス決済市場の実態と将来予測」

▶ 注力サービスの売上推移

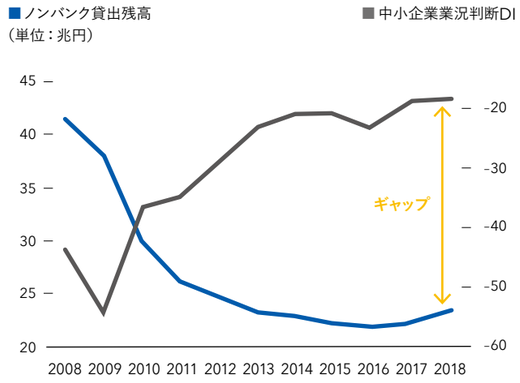


2020年1月よりインフォマートにGMO BtoB早払いの提供開始

中小事業者の資金需要が増加しているにもかかわらず、対する融資残高は減少しており、BtoB取引における資金繰りの悪化は大きな課題となっております。当社は、BtoB取引におけるプラットフォームを提供するインフォマートの請求書電子化サービス「BtoBプラットフォーム請求書」において、請求書をワンクリックで資金化できる「電子請求書早払い」の提供を2020年1月より開始する予定です。BtoB事業者の成長に必要な資金の課題を解決するとともに、売掛債権の早期資金化の認知拡大と活用の普及に努めてまいります。

Info Mart Corporation

▶ 中小事業者向け融資市場推移*



* 出典：中小企業庁「中小企業景況調査」、金融庁「貸金業関連資料集」

CASHLESS

ビジョン

金融機関によるキャッシュレス・ビジネス推進をサポート、ストック収益の増大と、新たなビジネス創出を積極推進

現金中心の日本の決済シーンがキャッシュレス化に向けて動き出しました。
その変化を事前に捉え、金融機関がキャッシュレス・ビジネスを推進するためのアプリケーション「銀行Pay」を世に送り出した2017年以降、導入行は順調に拡大し、金融機関のみならず事業会社への展開も開始いたしました。
私にとって「銀行Pay」はゴールではなく、将来構想を成し遂げるためのツールの一つです。「銀行Pay」をトリガーに今後もお客様とともに成長していくこと、それが当社の願いです。

執行役員
イノベーション・パートナーズ本部　戦略事業統括部
スマートペイ事業部　部長
畑田 泰紀

事業環境と成長戦略

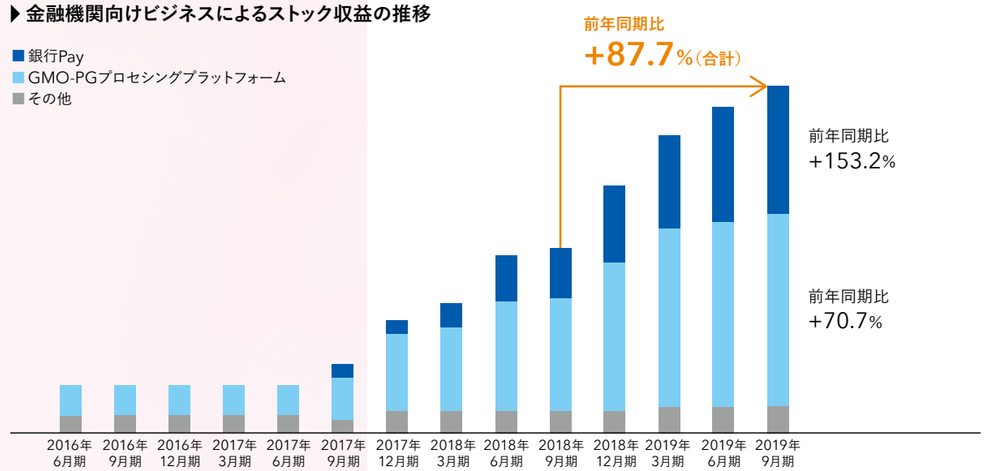
日本政府は、2016年時点で2割と海外諸国と比べて低い日本のキャッシュレス決済比率を2025年までに4割まで引き上げることを目指しております。
当社は、キャッシュレス社会の実現に貢献するべく、金融機関・金融サービス事業者によるキャッシュレス・ビジネスの推進を支援するサービスを展開しております。
株式会社横浜銀行と共同開発した「銀行Pay」は、サービス開始以来、金融機関の採用が進んでいることに加え、株式会社三井住友銀行の「事業者型Pay」により新たに事業会社への展開も開始いたしました。

TOPICS

金融機関向けサービスの伸長

当社は、金融機関によるキャッシュレス・ビジネス推進を支援するべく、デビットカードやクレジットカード等の発行や加盟店管理・取引処理といった決済事業を展開する際に必要となるシステム・機能を提供する「GMO-PGプロセシングプラットフォーム」や銀行口座と連動してスマホアプリから即時に口座引き落とし等ができる「銀行Pay」の基盤システムを提供しております。

▶金融機関向けビジネスによるストック収益の推移



国内のキャッシュレス化進展に向け、「銀行Pay」導入行が増加

「銀行Pay」導入銀行数の増加に努め、2019年11月末現在で10行の金融機関が「銀行Pay」の仕組みを採用しております。金融機関は、「銀行Pay」の基盤システムを活用した独自のスマホ決済サービス等を展開できるほか、マルチバンク決済機能により導入銀行間の相互連携が可能です。三井住友銀行においては、「銀行Pay」を活用した「事業者型Pay」を展開、それにより「TOYOTA Wallet」への「銀行Pay」搭載が実現いたしました。今後も金融機関・事業者のキャッシュレス化を多角的に支援してまいります。

▶「銀行Pay」導入銀行

IoT

ビジョン

パートナー企業との強固な関係構築のもと、
ソリューション型営業を推進し、お客様との共栄と、
決済のキャッシュレス化への貢献を果たしてまいります

GMOフィナンシャルゲート株式会社
代表取締役社長
杉山 憲太郎

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、キャッシュレス決済市場の拡大が見込まれております。いまだ現金決済が大半を占める日本において、キャッシュレス化を推進していくことは、労働人口の減少に対する「省人化」を通じた課題解決に資するものと考えております。
決済サービスを通じ常にお客様と「共栄していく」こと、また今後の日本経済を担う一員として決済という観点から豊かさの実現に貢献していくこと、その結果として当社グループの企業価値向上に貢献していきたいと考えております。

事業環境と成長戦略

対面決済市場においては政府によるキャッシュレス化の推進を背景とし、今まさに大きな変化が起こっており、当社にとってのビジネスチャンスも増大しております。
また、あらゆる身の回りのモノがインターネットにつながるIoTが進展し、決済・課金システムは、駐車場の自動精算機や自動販売機、券売機など、様々な場面で急速に拡大しております。当社は新たな成長エンジンとして、この無人決済市場を注力市場と位置付け、事業開拓に取り組んでおり、今後も着実に販売及び決済件数・金額の増大を目指してまいります。

TOPIC　巨大な対面市場における変化や改革を捉えた事業の推進

クレジットカード端末のICチップ対応、インバウンド消費の拡大を背景に、対面決済市場が大きく変化する中、GMOフィナンシャルゲートは、特に無人決済市場（Unattended Market）を戦略的に開拓し、2019年9月期には前期比+475.9%の新規獲得をいたしました。
また、2020年3月には三井住友カード、Visaとの次世代決済プラットフォーム「stera」におけるオールインワン新端末での決済の取り扱いも開始する予定です。

市場規模

飲料／食品自動販売機	券売機	精算機	オフィスコーヒーマシン
2兆830億円	1兆8,260億円	1兆円	4,464億円

stera端末
（お客様側）

stera端末
（加盟店側）

GLOBAL

ビジョン

アジア、北米のトップFinTech企業との提携や
拠点設立により、決済及びレンディングサービスの拡大と、
「AI×新決済領域」の開拓に注力

取締役副社長
企業価値創造戦略統括本部 本部長
兼 GMO-Z.COM PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.
村松 竜

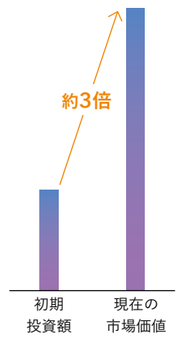
当社のグローバルビジネスはこの1年で目覚しい成果を挙げることができました。
「Z.com Payment」提供による決済ビジネス、米国及びインドネシアで開始したレンディングサービスなどが大きな成長率となり、Macro Kiosk Berhadの年度後半での不振はありながら、それを除くベースでは初の黒字化を達成することができました。
業績面だけでなく、米国等での法人設立や専門部署設置、及び金融機関との提携なども進捗し、世界で注目される「AI×新決済領域」の開拓に注力しております。

事業環境と成長戦略

ASEAN地域における決済サービス「Z.com Payment」利用加盟店の増加に加え、特に米国・インドネシア・インドを重点市場として捉え成長著しい出資先企業等を支援するレンディングサービスの更なる拡大に向けた体制強化のほか、「GMO Global Payment Fund」による出資活動等も順調に進捗しております。
銀行向け認証サービス等を行うMacro Kiosk Berhadにつきましては、銀行・事業会社など数千社に及ぶ顧客基盤を活かし、CPaaS領域へのサービスシフト及びマレーシア以外の新興国での成長加速策に注力してまいります。

▶ GMOペイメントゲートウェイ海外拠点及び出資先

▶ GMO Global Payment Fund投資額



GMO Global Payment Fund

アジア決済関連ベンチャーを投資対象とした日本初FinTechファンド
（総額20億円）

マネジメントシステム

コーポレート・ガバナンス

■基本的な考え方

当社グループは「社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する」を経営理念とし、その実現を効果的、効率的に図ることができるガバナンス体制を構築いたします。当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性と適法性を同時に確保しつつ、健全に発展するために必要な経営統治体制の整備や施策を実施することであり、経営上の最も重要な課題の一つと位置付けております。

2018年12月16日より、当社を取り巻く環境の変化に適切に対応し監督と執行の分離による経営監督機能を強化するため、重要な業務執行の意思決定機関として新たに経営会議を設置することといたしました。取締役会による監督機能の強化を図るとともに、経営の意思決定の迅速化、一層のガバナンスの強化を進めてまいります。

またコーポレート・ガバナンスの目的を実現するためにも、株主や投資家の方々に対する経営情報の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）及び投資家向け広報（インベスター・リレーションズ）活動を通じ、より透明性のある経営を行っていく所存であります。

コーポレート・ガバナンス体制の一部変更について

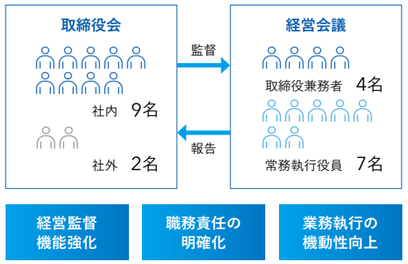
会社の持続的な発展のため、当社では、2018年12月より重要な業務執行の意思決定機関として経営会議を設置し、監督と執行の分離による経営監督機能の強化に努めております。

▶取締役会

取締役11名（社外取締役2名を含む）で構成されており、取締役の職務執行を監督し、リスク管理や、効率性及び公平性の確保に務めております。

▶経営会議

代表取締役を含めた一部の当社取締役及び当社執行役員で構成されており、業務執行に関する重要事項を審議し適切かつ迅速な意思決定と効率的な業務執行に資するため実施されるものです。



■監査役会

監査役会は4名（うち、社外監査役3名）で構成されており、各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

常勤監査役
吉田 和隆

監査役
飯沼 孝壮

社外監査役
岡本 和彦

社外監査役
外園 有美

コンプライアンス

■基本的な考え方

当社グループでは、コンプライアンスの対象をa.法令等、b.倫理・社会規範、c.諸規程・規則、手続等、d.経営ビジョン等と捉え、法令の遵守を含めた「社会的要請への適応」（いわゆるフルセットコンプライアンス）であるとの認識のもと、全従業員に対してコンプライアンス遵守意識の向上を図っております。また内部監査室は年間の監査計画のもと、関連法令・定款及び社内規程等の遵守状況を確認し、改善を要求する状況が確認された場合には是正措置を講じた上、是正状況についても引き続き確認を行ってまいります。なお、社内においてコンプライアンス違反と思われる事例が発生した場合については、通常の指揮命令系統に基づく報告体制のみならず、内部通報制度を構築・運用しております。

情報セキュリティ（2019年9月30日現在）

■ISO27001の適合認証を取得

当社事業所全てを対象範囲として、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされるISO/IEC27001：2013（国内規格JIS Q27001：2014）への適合認証を取得しております。

IS 686090/ISO 270001

■プライバシーマークの取得

個人情報の取り扱いに関しては、日本工業規格「JIS Q 15001：2006 個人情報保護マネジメントシステム－要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定するプライバシーマークを取得しております。

17000337

■PCI DSSに完全準拠

当社のサービスは、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISAの国際クレジットカードブランド5社が共同で策定した、クレジット業界におけるグローバルセキュリティ基準PCI DSS Ver3.2に完全準拠しております。全てのお客様に、安全なクレジットカード決済とともに安心をお届けいたします。

SP-009-1812

決済代行業界初、HDI格付けで最高評価の「五つ星認証」を取得

サポート力

当社はカスタマーサポート運営体制において、2018年、2019年と2年連続でHDI格付けベンチマークにおける「モニタリング格付け」で最高評価の三つ星を取得いたしました。

更にHDI-Japan主催の、三つ星取得企業を対象にした認証制度において、決済代行事業で初めて最高評価の「五つ星認証」を取得いたしました。

当社のカスタマーサポートは、お問い合わせの回答のみにとどまらず、お客様の成長を支えるパートナーとなるべく、ニーズを的確に捉えた最適な運用方法・サービス・オプションのご案内に努めおり、今後も更に信頼される存在となるべく、サポート体制の改善・強化に努めてまいります。

日本証券アナリスト協会「ディスクロージャー優良企業」を初受賞

日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会が企画する、2019年度（第25回）「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」におきまして通信・インターネット部門の第1位を受賞いたしました。

当選定は、ディスクロージャーの促進、特に企業の自発的・積極的な情報開示を目的としており、500名超の経験豊富な証券アナリストが、「経営陣のIR姿勢等」、「説明会等」、「フェア・ディスクロージャー」、「コーポレート・ガバナンス関連」、「自主的情報開示」の5項目において厳正なる評価を実施した結果となります。

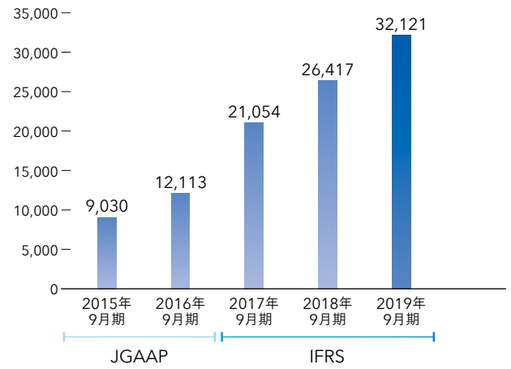
財務ハイライト（連結）

2005年上場以来、14期連続増収増益、戦略投資やMacro Kiosk Berhadののれんの減損を吸収し25%以上の成長

▶ 売上収益

（単位：百万円）

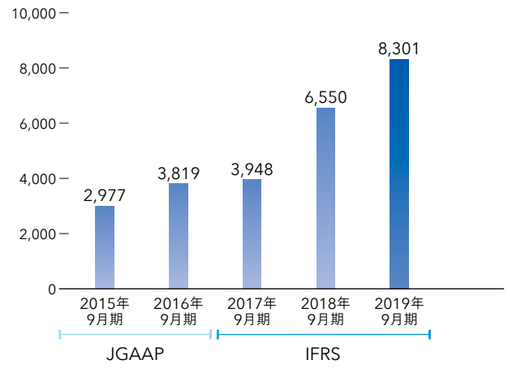
前期比 **21.6%↑**



▶ 営業利益

（単位：百万円）

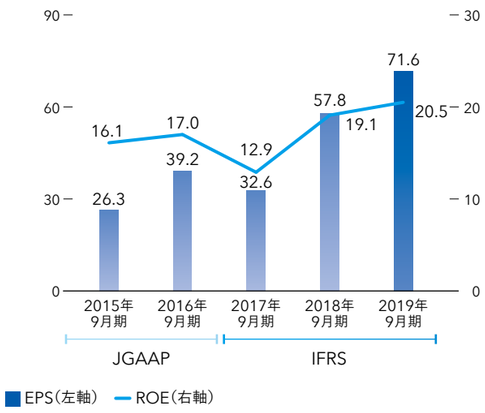
前期比 **26.7%↑**



▶ EPS（基本的1株当たり当期利益）*／ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）

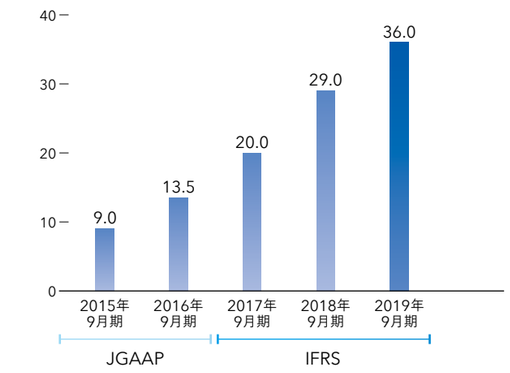
（単位：円／%）

EPS:前期比 **24.0%↑**



▶ 配当金*

（単位：円）



将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を継続するとともに、株主に対する安定した利益還元も継続していくことを経営の重要課題と考えております。

当期の配当については、現下の業績動向に鑑み、配当に対する株主の皆様のご期待に応えていく観点から、2018年9月期決算短信にて公表した期末配当金の予想を1株当たり35円から1円増配し、36円とさせていただきました。

* 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しており、過去に遡って当該株式分割を反映した金額を記載しております。
（注）2018年9月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。なお、当グラフは2017年9月期もIFRSベースで作成しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

（単位：百万円）

	2018年9月期 自 2017年10月1日 至 2018年9月30日	**2019年9月期 自 2018年10月1日 至 2019年9月30日**
売上収益 1	26,417	32,121
売上原価	△ 9,080	△ 11,617
売上総利益	17,337	20,504
その他の収益	165	153
販売費及び一般管理費	△ 10,470	△ 11,202
その他の費用	△ 480	△ 1,154
営業利益 2	6,550	8,301
金融収益	415	48
金融費用	△ 63	△ 291
持分法による投資損益（△は損失）	△ 203	△ 19
税引前利益 3	6,700	8,039
法人所得税費用	△ 2,453	△ 2,986
当期利益	4,246	5,052
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,255	5,267
非支配持分	△ 8	△ 215
当期利益	4,246	5,052

連結損益計算書のポイント

1 売上収益

EC市場の順調な成長に加え、EC事業者以外にも当社グループのサービス提供を拡大したことにより、決済代行事業は前期比27.1%増収となりました。また、後払い型の決済サービス「GMO後払い」の取扱高が好調に推移するとともに送金サービス等も伸長し、金融関連事業は前期比19.6%増収となりました。なお、SMSによる認証・ノーティフィケーションのサービスとモバイル決済サービスを提供する連結子会社であるMacro Kiosk Berhadの売上収益も増加し、決済活性化事業も前期比8.8%増収となった結果、売上収益は32,121百万円（前期比21.6%増）となりました。

2 営業利益

収益性の高いオンライン決済が順調に伸長、また金融関連サービスの収益性の改善及びそれに伴う一時的な利益の影響により、決済代行事業のセグメント利益は前期比24.4%増、金融関連事業のセグメント利益は前期比43.2%増となりました。
一方、決済活性化事業は、Macro Kiosk Berhadに係る減損損失992百万円が生じたため、1,151百万円のセグメント損失となりました。以上の結果、売上収益が前期比21.6%増に対し、営業利益は8,301百万円、前期比26.7%増となり、売上収益営業利益率は25.8%となりました。

3 税引前利益

金融収益は前期比367百万円減の48百万円となりました。これは主に、前期は投資事業組合益が発生したことによるものです。また、金融費用は前期比228百万円増の291百万円となりました。これは主に為替差損が発生したことによるものです。更に、持分法による投資損失は前期比184百万円減の19百万円となりました。

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2018年9月期 自 2017年10月1日 至 2018年9月30日	**2019年9月期 自 2018年10月1日 至 2019年9月30日**
当期利益	4,246	5,052
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,650	△ 522
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	117	△ 4
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,768	△ 527
純損益に振り替えられることのある項目		
在外営業活動体の換算差額	88	△ 11
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 17	△ 87
純損益に振り替えられることのある項目合計	70	△ 99
税引後その他の包括利益	1,838	△ 626
当期包括利益	6,085	4,426
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,069	4,630
非支配持分	15	△ 204
合計	6,085	4,426

連結財務諸表

連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	2018年9月期（2018年9月30日現在）	**2019年9月期（2019年9月30日現在）**
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物 4	42,033	52,013
営業債権及びその他の債権	13,236	13,663
前渡金 4	22,267	32,496
未収入金 4	15,717	21,566
棚卸資産	64	207
関係会社預け金 4	7,000	-
その他の金融資産	706	165
その他の流動資産	1,205	956
流動資産合計	102,232	121,069
非流動資産		
有形固定資産	450	517
のれん及び無形資産	4,934	4,359
持分法で会計処理されている投資	2,938	3,001
関係会社預け金	-	5,000
その他の金融資産	5,444	4,803
繰延税金資産	833	1,124
その他の非流動資産	24	116
非流動資産合計	14,626	18,921
資産合計	116,858	139,990

（単位：百万円）

	2018年9月期（2018年9月30日現在）	**2019年9月期（2019年9月30日現在）**
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金 5	4,663	4,688
未払金 5	15,740	16,118
預り金 5	41,228	50,834
借入金 5	4,101	15,800
その他の金融負債	98	108
未払法人所得税等	1,530	1,569
引当金	7	396
その他の流動負債	2,030	2,229
流動負債合計	69,400	91,746
非流動負債		
社債	16,676	16,745
借入金	2,199	1,398
その他の金融負債	185	223
引当金	64	35
繰延税金負債	205	85
その他の非流動負債	2,107	2,215
非流動負債合計	21,438	20,704
負債合計	90,838	112,451
資本		
資本金	4,712	4,712
資本剰余金	5,758	5,847
利益剰余金	12,875	15,884
自己株式	△ 491	△1,181
その他の資本の構成要素	1,941	1,231
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,796	26,494
非支配持分	1,223	1,044
資本合計	26,020	27,539
負債及び資本合計	116,858	139,990

連結財政状態計算書のポイント

▶資産の部　4 流動資産

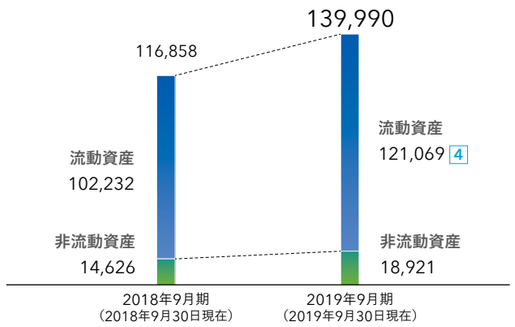
現金及び現金同等物の増加、金融関連事業の拡大に伴う前渡金の増加及び未収入金の増加により資産合計は前期末に比べ23,131百万円増加し、139,990百万円となりました。

▶負債の部　5 流動負債

決済代行事業の伸長に伴う預り金の増加、短期借入金の増加により、負債は前期末に比べ21,612百万円増加し、112,451百万円となりました。

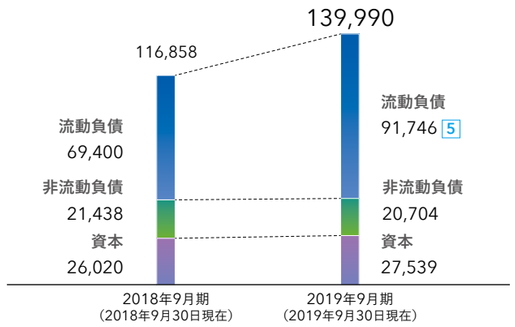
▶資産

（単位：百万円）



▶負債・資本

（単位：百万円）



連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動の結果得られた資金は1,311百万円となりました。この主な要因は金融関連事業の拡大に伴う前渡金及び未収入金の増加により資金が減少したものの、税引前利益の計上、決済代行事業の拡大に伴う預り金の増加により資金が増加したものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資活動の結果得られた資金は858百万円となりました。この主な要因は無形資産の取得による支出や、関係会社預け金の預入による支出により資金が減少したものの、関係会社預け金の回収により資金が増加したものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、財務活動の結果得られた資金は7,959百万円となりました。この主な要因は配当金の支払により資金が減少したものの、短期借入金の純増減額により資金が増加したものです。

（単位：百万円）

	2018年9月期 自 2017年10月1日 至 2018年9月30日	**2019年9月期 自 2018年10月1日 至 2019年9月30日**
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,701	1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,296	858
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,067	7,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△148
現金及び現金同等物の増減額	14,499	9,980
現金及び現金同等物の期首残高	27,533	42,033
現金及び現金同等物の期末残高	42,033	52,013

取締役会・経営会議メンバー（2019年12月15日現在）

取締役会メンバー　経営会議メンバー

取締役会長
熊谷 正寿

代表取締役社長
相浦 一成

取締役副社長
企業価値創造戦略統括本部 本部長
兼 GMO-Z.COM PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.
村松 竜

取締役副社長
コーポレートサポート本部 本部長
礒﨑 覚

専務取締役
イノベーション・パートナーズ本部 本部長
久田 雄一

取締役
安田 昌史

取締役
金子 岳人

取締役
西山 裕之

取締役
山下 浩史

社外取締役
小名木 正也

社外取締役
佐藤 明夫

常務執行役員
SMBC GMO PAYMENT株式会社
代表取締役社長
兼 COO
村上 知行

常務執行役員
システム本部 本部長
杉山 真一

常務執行役員
イノベーション・パートナーズ本部
戦略事業統括部長
吉岡 優

常務執行役員
イノベーション・パートナーズ本部
第2営業統括部長
吉井 猛

常務執行役員
システム本部CTO
ITサービス統括部長
三谷 隆

常務執行役員
GMOペイメントサービス株式会社
代表取締役社長
向井 克成

常務執行役員
GMOイプシロン株式会社
代表取締役社長
田口 一成

会社情報

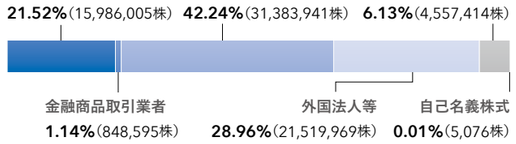
会社概要（2019年9月30日現在）

会社名	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 （英語表記：GMO Payment Gateway, Inc.） 上場市場 東京証券取引所市場第一部（証券コード3769）
設立年月	1995年3月
本社所在地	東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス（総合受付15階） （2019年11月25日付で上記住所へ移転いたしました。）
資本金	47億12百万円
資本剰余金	58億47百万円
従業員数	819名（連結）
事業概要	総合的な決済関連サービス及び金融関連サービス
加入団体	一般社団法人日本クレジット協会（JCA） 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会（JAMPA） EC決済協議会 一般社団法人ジャパンEコマースコンサルタント協会（JECCICA）
主な連結子会社	GMOイプシロン株式会社 GMOペイメントサービス株式会社 GMOフィナンシャルゲート株式会社 GMO-Z.COM PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. Macro Kiosk Berhad
グループ会社数	27社（+持分法4社）

株式の状況（2019年9月30日現在）

発行可能株式総数	102,400,000株
発行済株式の総数	74,301,000株
株主数	10,195名

▶所有者別株式数



（注）2018年10月1日付に行った株式分割後の数値を掲載しております。

大株主の状況（2019年9月30日現在）

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
GMOインターネット株式会社	31,172,200	41.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,013,500	6.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,118,900	4.19
株式会社三井住友銀行	2,501,600	3.36
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 385576	1,255,500	1.68
相浦一成	1,000,200	1.34
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	992,801	1.33
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	976,248	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	894,008	1.20
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	816,947	1.09

（注）持株比率は、発行済株式の総数から自己株式（5,076株）を控除して計算しております。
（注）2018年10月1日付で1株に対し2株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式の総数が37,150,500株増加しております。
（注）2018年12月18日にGMOインターネット株式会社が当社株式の一部売却を行ったため、持株比率が41.95%になっております。

株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、3月31日、6月30日、9月30日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://corp.gmo-pg.com/ir/ （ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う）

▶お知らせ

1. ご注意
（1）株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
（2）未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について
同封いたします「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

3. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては特別口座の管理機関である東京証券代行株式会社にお問合せください。
郵便物送付先・連絡先
〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
0120-49-7009（通話料無料）

（注）2015年12月20日開催の定時株主総会において、剰余金の配当の決定機関を取締役会とし、また、剰余金の配当の基準日を、毎年12月31日、3月31日、6月30日、9月30日とすることを決議しております。これにより当社は年4回の剰余金の配当を行うことができることになりますが、企業体質の強化のために必要な内部留保を確保するため、期末配当の年1回の剰余金の配当を計画しております。

GMOペイメントゲートウェイ株式会社
URL https://www.gmo-pg.com/

東京　**フクラスオフィス（本社）**
〒150-0043　東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス（総合受付15階）
TEL：03-3464-2740　FAX：03-3464-2387

ヒューマックスオフィス
〒150-0043　東京都渋谷区道玄坂1-14-6 ヒューマックス渋谷ビル（受付7階）
TEL：03-3464-2740　FAX：03-3464-2387

大阪　〒530-0011　大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪タワーB 23階
TEL：06-7634-3070　FAX：06-6374-0150

九州　〒810-0001　福岡市中央区天神3-4-7 天神旭ビル 5階
TEL：092-688-9018　FAX：092-688-9019

JPX
東証一部上場